

平成29年1月期（平成28年7月17日～平成29年1月16日）決算短信

平成29年2月20日

ファンド名 MAXIS トピックス上場投信
 コード番号 1348
 連動対象指標 TOPIX
 主要投資資産 株式
 売買単位 10口
 管理会社 三菱UFJ国際投信株式会社
 代表者名 取締役社長 松田 通
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部 宇野 誠朗

上場取引所 東証

URL <http://www.am.mufg.jp/>

TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 平成29年 4月14日
 分配金支払開始予定日 平成29年 2月24日

ファンドの運用状況

1. 平成29年1月期の運用状況（平成28年7月17日～平成29年1月16日）

(1)資産内訳

（百万円未満切捨て）

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年1月期	522,498	(99.3)	3,567	(0.7)	526,066	(100.0)
平成28年7月期	397,939	(99.6)	1,707	(0.4)	399,647	(100.0)

(2)設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数()	設定口数()	交換口数()	当計算期間末 発行済口数 (+ -)
	千口	千口	千口	千口
平成29年1月期	297,735	99,679	60,726	336,688
平成28年7月期	270,415	48,919	21,599	297,735

(3)基準価額

	総資産 ()	負債 ()	純資産 ((-))	100口当たり基準価額 ((/ 当計算期間末発行済口数) × 100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成29年1月期	609,928	83,862	526,066	156,247
平成28年7月期	469,044	69,396	399,647	134,229

(4)分配金

	10口当たり分配金
	円
平成29年1月期	122
平成28年7月期	143

2. 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

財務諸表等

【MAXIS トピックス上場投信】

(1) 【貸借対照表】

	第 14 期	第 15 期
	[平成28年7月16日現在]	[平成29年1月16日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,241,761,598	86,140,280,417
株式 2	397,939,922,570	522,498,722,549
派生商品評価勘定	52,245,544	104,737,260
未収入金		199,019,342
未収配当金	543,160,273	602,803,553
その他未収収益	8,722,313	52,264,283
差入委託証拠金	258,210,000	330,660,000
流動資産合計	469,044,022,298	609,928,487,404
資産合計	469,044,022,298	609,928,487,404
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		7,468,080
前受金	29,740,000	354,435,000
未払金	1,531,872	
未払収益分配金	4,257,618,222	4,107,603,128
未払受託者報酬	64,806,778	76,943,661
未払委託者報酬	105,798,492	124,055,817
未払利息	174,430	124,844
受入担保金	64,851,322,735	79,097,940,915
その他未払費用	85,681,872	93,739,287
流動負債合計	69,396,674,401	83,862,310,732
負債合計	69,396,674,401	83,862,310,732
純資産の部		
元本等		
元本 1	264,686,895,060	299,316,326,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	134,960,452,837	226,749,850,363
(分配準備積立金)	(13,772,421)	(28,936,718)
元本等合計	399,647,347,897	526,066,176,672
純資産合計	399,647,347,897	526,066,176,672
負債純資産合計	469,044,022,298	609,928,487,404

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第14期	第15期
	自平成28年1月17日 至平成28年7月16日	自平成28年7月17日 至平成29年1月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	4,436,243,368	4,325,191,142
受取利息	997,390	304,256
有価証券売買等損益	22,767,011,481	70,907,808,046
派生商品取引等損益	166,425,384	857,693,548
その他収益	78,882,466	110,567,110
営業収益合計	18,417,313,641	76,201,564,102
営業費用		
支払利息	7,958,672	17,808,162
受託者報酬	64,806,778	76,943,661
委託者報酬	105,798,492	124,055,817
その他費用 1	86,345,455	94,487,443
営業費用合計	264,909,397	313,295,083
営業利益又は営業損失()	18,682,223,038	75,888,269,019
経常利益又は経常損失()	18,682,223,038	75,888,269,019
当期純利益又は当期純損失()	18,682,223,038	75,888,269,019
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()		
期首剰余金又は期首欠損金()	145,925,170,702	134,960,452,837
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,170,951,117	55,351,623,494
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	22,170,951,117	55,351,623,494
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,195,827,722	35,342,891,859
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	10,195,827,722	35,342,891,859
分配金 2	4,257,618,222	4,107,603,128
期末剰余金又は期末欠損金()	134,960,452,837	226,749,850,363

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第14期 [平成28年7月16日現在]	第15期 [平成29年1月16日現在]
1 期首元本額	240,399,790,218円	264,686,895,060円
期中追加設定元本額	43,489,168,800円	88,615,431,100円
期中一部交換元本額	19,202,063,958円	53,985,999,851円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	62,393,095,500円	75,134,656,350円
3 受益権の総数	297,735,540口	336,688,781口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,342.29円 (134,229円)	1,562.47円 (156,247円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期(自平成28年1月17日 至 平成28年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	4,508,164,552円
分配準備積立金額	B	20,176,816円
配当等収益合計額	C=A+B	4,528,341,368円
経費	D	256,950,725円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	4,271,390,643円
収益分配金金額	F	4,257,618,222円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	13,772,421円
当ファンドの期末残存口数	H	297,735,540口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,430円

第15期(自平成28年7月17日 至 平成29年1月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	4,418,254,346円
分配準備積立金額	B	13,772,421円
配当等収益合計額	C=A+B	4,432,026,767円
経費	D	295,486,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	4,136,539,846円
収益分配金金額	F	4,107,603,128円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	28,936,718円
当ファンドの期末残存口数	H	336,688,781口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,220円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第14期 (自平成28年1月17日 至平成28年7月16日)	第15期 (自平成28年7月17日 至平成29年1月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区 分	第 14 期 (自 平成28年 1月17日 至 平成28年 7月16日)	第 15 期 (自 平成28年 7月17日 至 平成29年 1月16日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期 [平成28年7月16日現在]	第 15 期 [平成29年1月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種 類	第 14 期 [平成28年7月16日現在]	第 15 期 [平成29年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	21,224,598,620	63,274,278,637
合計	21,224,598,620	63,274,278,637

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 14 期 [平成28年7月16日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,655,603,000	1,707,960,000	52,357,000
	合 計	1,655,603,000	1,707,960,000	52,357,000

区 分	種 類	第 15 期 [平成29年1月16日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,461,680,000	3,559,075,000	97,395,000
	合 計	3,461,680,000	3,559,075,000	97,395,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。